



地震が迫っている！

協力:地の人・宗教対話センター
共同代表:松岡由美子、中島哲演、木村公一

原発再稼働するな！

判決文(続き)

●日本列島は、太平洋プレート、オホーツクプレート、ユーラシアプレート、及びフィリピンプレートの、4つのプレートの境目に位置しており、全世界の地震の1割が、快い我が国の国土で発生する。

この地震大国日本において、基準地震動を超える地震が、大飯原発に到来しないというのは、根拠のない楽観的見通しにしかすぎない上、基準地震動に満たない地震によっても、冷却機能喪失による重大な事故が生じ得るといっているのであれば、そこでの危険は、万が一の危険という領域をはるかに超える、現実的で切迫した危険と評価できる。

まずは節電

少欲知足

このままのエネルギー消費をつづければ、人類はいずれ生存できなくなります。

玄海発電所3号機及び4号機の原子炉を運転してはならない。

九州電力玄海発電所3号機及び4号機の原子炉は関西電力大飯発電所3号機及び4号機の原子炉と全く同じ設計で建設された原子炉です。

大飯原発三、四号炉運転差止裁判判決 樋口英明では、

被告は、本件原発の稼働が、電力供給の安定性、コストの低減につながると主張するが、当裁判所は、極めて多数の人の生存そのものに関わる権利と、電気代の高い低いの問題等を、並べて論じるような議論に加わったり、その議論の可否を判断すること自体、法的には許されないことである、と考えている。

このコストの問題に関連して、国富の流出や喪失の議論があるが、たとえ本件原発の運転停止によって、多額の貿易赤字が出るとしても、これを国富の流出や喪失というべきではなく、豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活をするのが国富で有り、これを取り戻すことができなくなるのが、国富の損失で有ると、裁判所は考えている。

2014年5月21日福井地裁

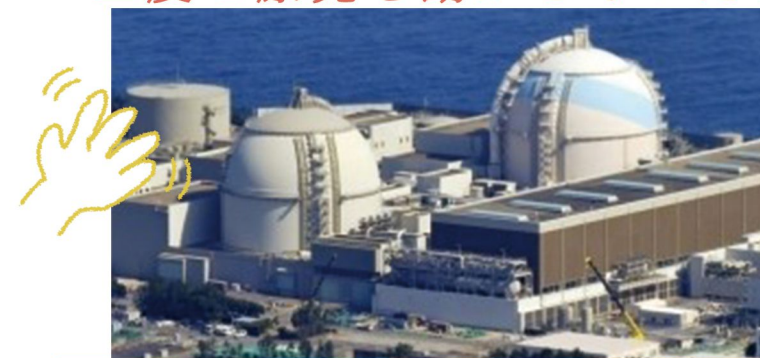
2016年10月21日に発生したM(マグニチュード)6.6の鳥取県中部地震や2018年9月6日に発生したM6.7の北海道胆振東部地震は活断層の発見されていない場所で起こっています。

玄海発電所3号機及び4号機の原子炉の近くで、このような地震が何時発生しても不思議ではありません。過酷事故対策が真面目に行われていない、玄海発電所3号機

及び4号機では、大地震が発生し、福島第一原発を凌ぐ放射性廃棄物の空中への飛散する可能性が有ります。

玄海発電所3号機及び4号機の原子炉を運転してはなりません。

二度と原発を動かさないため

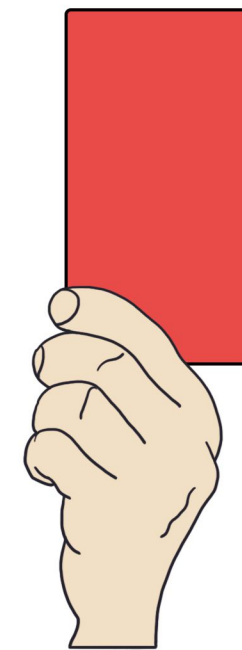


さよなら九電

新電力に替えて

ひとり、ひとりが
九電に

レッドカードを！



- ★ 廃炉費は送配電使用料で徴収し利益は九電には許されない!!
- ★ 核のゴミは最終処理場も方法もなし

さよなら原発!福岡
原発とめよう!九電本店前ひろば
連絡先:080-6240-6211(青柳行信)
y-aoyagi@r8.dion.ne.jp



新電力への切り替えは簡単!

原発の電気は いらない!

(検針票)「電気ご使用量のお知らせ」と

支払い情報(銀行orカード)を

お手元にご用意ください

1. 新電力会社を選ぶ

2. 申し込み 手続き

(毎月の検針票を見ながら電話で約5分で完了)
(インターネットでも申込みOK)

3.スマートメーター 取り付け

(従来の九電業者が、無料で取り付け)

4.新電力からの供給 開始

(契約日の翌月の検針日から)

5.支払い

(クレジットカード、自動振込など)

- ★ 九電に契約解除の連絡不要
- ★ スマートメーター採付費も無料
- ★ 太陽光発電の売電先は
そのまま九電でOK(手続き不要)

- ★ 電力不足や停電は起こらない仕組み
- ★ 落雷・風水害で停電した時も一般送配電業者(九電など)が修理・復旧

九州エリアの推奨新電力会社リスト

みやまスマートエネルギー株式会社
福岡県みやま市瀬高町小川15-1
TEL:0944-63-2132
自治体系電力

株式会社北九州パワー
北九州市戸畑区中原新町2番1号
TEL:093-871-1566
自治体系電力

グリーンコープでんき
福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目5-1
TEL:092-482-7770
生協電力

コープ電力株式会社
福岡県糟屋郡篠栗町大字篠栗4826番地1
TEL:092-947-9505
生協電力

新電力おおいた株式会社
大分県由布市挾間町高崎97番地1
TEL:097-583-5550
地域系電力

長崎地域電力株式会社
長崎県西彼杵郡長与町高田郷62-1
TEL:0120-93-2766
地域系電力

西部ガス株式会社
福岡県福岡市博多区千代1-17-1
TEL:092-633-2440
ガス会社系電力

安さだけではない選択を

2018年9月6日に北海道胆振東部地震が発生し、北海道全域に長時間のブラックアウトが発生しました。このブラックアウトが発生した主な原因は、安倍政権と北海道電力が泊原発3基の原発の再稼働を最重要視し、その他の発電設備や送電線の改善を先延ばしにして来たことは、明らかになっています。

泊原発には敷地内に11条の活断層が有ると言われてきましたが、北海道電力はこの断層は約20万年前にできたもので有り、活断層では無いと主張を続けてきましたが、今日に至ってもその証明ができていません。そして、今日でも泊原発の適合性審査は終了していません。また、青函トンネル内の、30万kWの直流送電線の設置工事や石狩湾新港発電所の1号機57万kWのガスコンバインド発電機の建設は先送りされていました。

そして、原発の再稼働の後使用する予定の京極発電所の揚水発電設備の、1号機20万kWは故障をしており、2号機20万kWは定期点検中でブラックアウト対策には全く役に立ちませんでした。

苫東厚真発電所の石炭火力発電設備の1・2・4号機146万kWに北海道の使用電力の半分近くを依存する異常な状態が続いていましたが、この発電所の近くで北海道胆振東部地震が発生し、発電所の全設備が発電を停止し、ブラックアウトの直接の原因に成りました。

このような原発最優先の安倍政権と北海道電力の誤った方針が採用されてきたのは、九州電力も同じです。

九州電力は、新規制基準下において一番早く川内原発1.2号機の再稼働を行い、又玄海原発3、4号機の再稼働を行っています。そして、九州電力は2019年12月に営業運転を始める石炭火力の松浦発電所2号機(長崎県松浦市、出力100万キロワット)の建設を着々と進めています。

いま、世界ではこれからの地球環境を破壊しないエネルギーへの転換を目指すとして、地球を放射性物質汚染させる可能性の大きい原発発電所の新設と運転や、CO2の排出量の極端に大きい石炭火力発電所の新設と運転を抑制しています。

しかし、九州電力は、自社の利益が莫大に成るという理由だけで、原発発電と石炭火力発電所を優先しています。そして、再生可能電力の抑制を始めています。

このような九州電力の誤った電力政策を改めさせるには、どのような新電力会社の電力を採用していくのがよいのかをよく考えていく必要が有るとおられます。